

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

No.	事業名	事業概要	交付金充当額 (千円)	事業結果	担当課
1	住民税非課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	512,050	市内の住民税非課税世帯に対し1世帯当たり70,000円を給付することにより、低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯の方への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	180,439	市内の住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり100,000円を給付することにより、低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課
3	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、子育てをしている低所得世帯の方への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	61,153	物価高騰の影響を受けた低所得者の子育て世帯に対して子ども一人当たり50,000円を給付することにより、低所得者世帯への経済的負担を軽減することができた。	子ども福祉課
4	キャッシュレスポイント還元事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内飲食店・小売店等事業者及び利用者を支援するため、キャッシュレスのポイント還元事業を活用した支援施策を実施する。	93,088	物価高騰の影響を受けている市内の飲食店及び小売店等において、キャッシュレス決済を利用した方に期間限定でポイント還元することで、市内での消費喚起を促すとともに地域経済の活性化を図ることができた。	商工観光課
5	保育所等給食費軽減対策補助金	市内の認定こども園等を対象とし、給食材料費の高騰分の負担支援を行うことにより、給食の質を維持しつつ、コロナ禍における保護者の負担の抑制を図ることができた。	14,085	愛知県の保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、給食材料費の高騰分を支援することにより、市民の様々な保育ニーズに対応することができた。	保育課
6	特別支援学校給食費の保護者負担額軽減事業	コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける特別支援学校に在籍する小中学生の保護者を支援するため、市内公立小中学校の学校給食費無償化相当額を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	1,632	給食費の保護者負担額の2か月分を交付することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。	学校教育課
7	学校給食の保護者負担額軽減事業	コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に同事業あり	244,837	給食費の保護者負担額を7か月間無償化することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。	学校教育課
8	公立小中学校光熱費高騰対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の公立小中学校において、高騰前と同様な学校生活を維持するため、光熱費を例年どおり使用できるように、高騰相当分の光熱費を補助する。	16,867	市内の小中学校の光熱費負担を軽減することにより、光熱費が高騰する中においても安定的な施設運営を行うことができた。	教育総務課
9	公立保育園光熱費高騰対策事業	コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の公立保育園において、高騰前と同様の保育環境を維持するため、光熱費を例年どおり使用できるように、高騰相当分の光熱費を補助する。	4,131	市内の公立保育園の光熱費負担を軽減することにより、光熱費が高騰する中においても安定的な施設運営を行うことができた。	保育課